

地域文化創生本部の取組み（平成 29 年 4 月～12 月）

平成 30 年 2 月 7 日
文化庁地域文化創生本部

1 事業等の運営・執行

○各種予算事業等

➤ 文化芸術プラットフォーム形成事業（先進的文化芸術創造拠点形成事業）

平成 29 年度に採択した 7 事業（10 自治体）の申請書を審査の上交付を決定し、全事業の実施状況の現地確認を実施。平成 30 年度についても平成 29 年度採択事業に対して募集を開始し（～1/31）、3 月に審査会を開催予定。

➤ 伝統文化親子教室事業

平成 29 年度に採択した 3552 教室の申請書を審査の上支援を決定し、そのうち 16 教室の実施状況の現地確認を実施。平成 30 年度についても募集し、採択に向けて内容の審査を現在実施中。また、平成 30 年度政府予算案においては、京都市における取組状況を参考として新たに自治体主導による地域展開型を計上し、募集に向けた検討を実施中。

➤ 歴史文化基本構想策定支援事業

地域に存在する文化財を指定・未指定問わずその周辺環境を含めて総合的に保存・活用するためのマスタープランとなる「歴史文化基本構想」を策定・改訂するための取組を支援。

➤ 観光拠点形成重点支援事業

文化財を中核とする観光拠点の整備を推進するため、歴史文化基本構想策定地域や、他の地域のモデルとなる優良な取組に対する重点的な支援。

➤ 日本の歴史・伝統文化情報発信推進事業

訪日外国人旅行者を地方へ誘客するモデルケースを形成する取組である「観光立国ショーケース」として選定された 3 市（釧路市、金沢市、長崎市）に対して地域の観光資源である文化財に関する情報の多言語化を図るための取組を支援。

➤ 日中韓文化大臣会合・東アジア文化都市関連事業

昨年 8 月 25/26 日に京都で開催された日中韓文化大臣会合に、文化庁国際課と共同して対応。また、日中韓の大臣間の合意に基づき、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、様々な文化芸術イベント等を 1 年間かけて実施する「東アジア文化都市」を、文化庁国際課及び京都市と協力して実施。

➤ 調査研究

新たな政策ニーズを把握し、政策課題に適切に対応していくため、文化庁の政策調査研究機能の強化を図っている。平成 29 年度は文化芸術の経済的効果及び諸外国における文化政策の比較をテーマとした調査研究を実施。また、大学等研究機関と共同して調査研究を実施する枠組みを設定し、文化政策研究者とのネットワーク構築も推進。

① 平成 29 年度 文化行政調査研究

- ・文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業
- ・諸外国における文化政策の比較調査

② 平成 29 年度 文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業

- ・「文化芸術創造都市に係る評価と今後の在り方に関する研究」(同志社大学)
- ・芸術文化による社会包摂度の評価手法・ガイドラインの構築とアート実践による検証研究(群馬大学)
- ・芸術文化による社会包摂度の在り方(九州大学)
- ・芸術文化による社会包摂度の在り方に関する研究(鳥取大学)
- ・歴史文化基本構想に係る評価と今後の在り方(北海道大学)

③ 生活文化調査研究

生活文化の振興策を検討するための基礎資料を得ることを目的に、生活文化・国民娯楽に対する国民の意識調査や関係団体の実態調査を実施

○主催事業等

➤ 芸術祭(関西地域)

関西地域の文化庁芸術祭参加公演の審査を実施。本年 1 月 22 日には文化庁芸術祭賞・関西元気文化圏賞合同贈呈式を実施(大阪)。

➤ 全国高校生伝統文化フェスティバルー第 1 回伝統芸能選抜公演(12 月 17 日)

京都府と京都府高等学校文化連盟との共催で、伝統文化に勤しむ全国トップレベルの高校生が京都に集い、演技を披露する選抜公演を実施(参加総数 2300 人)。

➤ メディア芸術祭地方展

(石垣展(11/29~12/17)、愛知展(1/4~1/17)、京都展(1/14~2/4))

それぞれ石垣市、中日新聞社、京都市との共催により、第 20 回文化庁メディア芸術祭受賞作品を中心に展示する地方展を実施。

➤ 歴史文化基本構想研修会(11 月 15 日~17 日 名古屋)

「歴史文化基本構想」の策定の促進を図るため、地方公共団体の文化財やまちづくり担当の職員を対象とした研修会(平成 29 年度受講者数: 76 名)

- 暮らしの文化フォーラム「生活文化・国民娯楽の多様性と継承」(11月23日)

全国の生活文化関連団体が初めて一堂に会し、「生活文化・国民娯楽の多様性と継承」をテーマとしたフォーラムを実施。「継承」「地域連携」「発信」の3つの分科会に分かれて意見交換。

- 文化庁・同志社大学共同研究キックオフシンポジウム(12月6日)

同志社大学との共同研究を開始するにあたり、関係者によるパネルディスカッションをメインにしたシンポジウムを同志社大学と共催。

- 「歴史文化遺産フォーラム」(1月14日 八幡市)

関西広域連合・歴史街道推進協議会と共催。参加者数240名。

2 地元地方自治体や関係機関とのネットワーク構築、移転に向けた機運醸成

- 地域文化創生連絡会議(第1回:6月1日、第2回・9月6日)

地元との連携・協力により地域文化創生本部の事務・事業を進める観点から、本部及び地元の実務者レベルによる連絡会議をこれまで2回開催。構成員は、地域文化創生本部のほか、京都府、京都市、京都商工会議所、関西広域連合及び関西経済連合会の文化担当部局。

- 京都府、京都市、関西広域連合及びその構成自治体との意見・情報交換

京都府内市町村長会議や文化担当課長連絡会議、市長会等に出席するほか、京都府・京都市の文化庁移転担当関係者や文化行政担当関係者とは密に意見・情報交換している。また関西広域連合及びその構成自治体とは、関西広域連合委員会への出席や、個別訪問等を通じて意見交換。

- 文化庁移転に関する情報発信

同志社大学主催公開シンポジウム「源氏物語と日本文化の秘めた力」における講演(9月16日)、京都商工会議所常議員会(9月26日)、京都国際観光活性化協議会(9月28日)、TOPPAN『文化のチカラ展』パネルディスカッション(10月18日)、京都府・京都市・京都商工会議所主催文化庁移転記念シンポジウム「文化による地方創生」(11月2日、11月30日) 等

- 各種会議への参加・情報発信

観光ビジョン推進関西ブロック戦略会議、関西ワールドマ스터ズゲームズレガシー創出委員会、関西元気文化圏推進協議会、ICOM 京都大会運営委員会、京都国際マンガミュージアム運営委員会、京都をつなぐ無形文化遺産審査会、京都府文化芸術団体ネットワーク会議、滋賀県アールブリュット企画委員会、滋賀文化プログラム推進会議 等

➤ 経済・産業界関係者への協力要請等

京都商工会議所、京都経済同友会、京都工業会、京都経営者協会、京都市観光協会、京都和装産業振興財団、株式会社細尾 等

➤ 大学関係者への協力要請等

京都大学、京都市立芸術大学、同志社大学、立命館大学、京都精華大、京都産業大、龍谷大、大学コンソーシアム京都、京都学生祭典実行委員会 等

➤ 文化芸術関係団体・者への協力要請

表千家、裏千家、武者小路千家、藪内流、いけばな協会、池坊華道会、祇園祭山鉾連合会、NPO 法人障害者芸術推進機構 等

➤ その他

各種メディアからの取材に積極的に対応（全国紙、地方紙、TV 局など）

3 これまでの活動の成果

- 京都府市など地方自治体との関係が深まることにより、これまで十分に受け止められていなかった地方自治体のニーズや文化庁施策への意見を把握している（特に地方公共団体における文化行政の範囲と文化庁の文化行政の範囲における大きなギャップ等）。また、日常的に意見交換等を行うことで、新たな文化政策の企画立案等に向けた地元の視点や知見・ノウハウ等を生かした連携・協力を進める環境が生まれている。
- 産業界との関係も、従来は全国規模の経済団体との関係が中心であったが、関西経済連合、京都や大阪の商工会議所のほか、個々の企業との意見交換を行っている。これらにより、産業界や企業の文化庁へ期待することを把握し、施策に反映させることを検討。
- 政策調査研究では、文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究を実施し、文化の経済的価値を正しくとらえる手法の検討を進めている。また、大学等との共同研究を行うことを通じて、新しい領域に関する知見の蓄積を図っている。
- 暮らしの文化関連では、文化芸術基本法を受けて、新たに食文化を含む生活文化の振興方策を検討している。衣食住、遊び、学び、働きなど生活の様々な観点から文化を総合的に捉えるため、有識者へのヒアリング等を行うなど、施策の基本体制を整備している。